

問1 明治維新の過程で行われた地方統治の変遷について、正しい説明はどれですか。（2020年 愛知公立入試 類似）

- 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。
- 江戸幕府が滅亡した直後に「廃藩置県」が行われ、すべての旧藩主は即座に領地から追放された。
- 「地租改正」によって税制を確立した後、その財源をもとにして藩を廃止する「廃藩置県」が実施された。
- 「廃藩置県」の結果、各地方の政治は、その土地の有力な武士が選挙で選ばれて担当することになった。

問2 明治新政府が中央集権国家を確立する過程で行った「版籍奉還」の目的と内容について、正しく説明しているものはどれですか。（2021年 三重公立入試 類似）

- 藩主から土地と人民の支配権を天皇に返上させることで、旧来の封建的な支配体制を解体し、政府による全国統治の基盤を作ること。
- 将軍から政権を朝廷へ返上させることで、武士による政治を終わらせ、天皇を中心とする新しい政治体制を開始すること。
- すべての藩を完全に廃止して全国に県を置き、中央政府から官吏を派遣して地方行政を直接支配すること。
- 徴兵令を施行して国民から兵士を集めるために、全国の戸籍を整理し、土地の所有権と地価を確定させること。

問3 明治政府が断行した士族の特権廃止は、当時の社会に大きな混乱を招きました。これらの政策がもたらした歴史的な影響と背景について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木公立入試 類似）

- 特権を奪われ生活に困窮した士族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。
- 士族は自発的に帯刀を辞め、家禄の返上を申し出たため、新政府は一切の軍事的混乱を経験することなく近代化を達成した。
- 政府は士族の不満を解消するために、徴兵令を一時中断し、旧来の武士団をそのまま近代的陸軍として組織し直した。
- 家禄の廃止によって浮いた予算は、すべて江戸時代の借金返済に充てられ、産業の育成や軍備の拡張に使われることはなかった。

問4 明治政府が実施した地租改正の仕組みについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

- 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。
- 土地の耕作者が、その年の収穫高の3%を、地券の交付を受けた後に米で納める。
- 土地の所有者が、収穫高を基準として算出された金額を、物価の変動に合わせて現金で納める。
- 土地の耕作者が、地価の3%に相当する額を、政府の指示に従って米または現金で選択して納める。

問5 1873年に地租改正が実施された後、各地で農民による反対一揆が相次いで発生しました。この一揆が起きた背景として最も適切な説明はどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

- 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから
- 土地を所有する権利が認められず、すべての土地が政府に没収されることへの不安が高まったから
- 納税の方法が米から現金に変わったことで、農産物の価格が暴落し生活が困窮したから
- 地価の算定基準が不公平であり、都市部の住民に比べて農民の税率が極端に高く設定されたから

問6 新政府による「王政復古の号令」に反発した旧幕府軍が、京都へ進軍する過程で新政府軍と衝突して始まった一連の内戦を「戊辰戦争」といいます。この戦争の始まりとなった、京都近郊で行われた戦いの名称を答えなさい。（2022年 和歌山公立入試 類似）

- 鳥羽・伏見の戦い
- 五稜郭の戦い
- 禁門の変
- 西南戦争

問7 1871年、明治政府はそれまで各地を治めていた藩主（知藩事）を免職にして東京へ集め、代わりに政府が任命した府知事や県令を派遣する改革を行いました。この「廃藩置県」と呼ばれた改革の主な目的は何ですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

- 中央政府が全国の土地と人民を直接支配する、中央集権体制を確立するため
- 徳川家定を再び最高権力者に据え、江戸幕府の体制を再構築するため
- 各藩の自律性を高め、それぞれの地域で独自の貿易や外交を行わせるため
- 日米修好通商条約に基づき、外国人の居住区を全国に広げるため

問8 朝鮮への出兵をめぐる議論（征韓論）に敗れて政府を去った板垣退助が、その後、国民の政治参加を求めて展開した活動として最も適切なものはどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

- 民撰議院設立建白書を提出し、自由民権運動を開始した
- 領事裁判権の撤廃を目指し、欧米諸国との条約改正交渉に尽力した
- 学制や兵役法を整え、富国強兵を推進する政策を打ち出した
- 士族の反乱である西南戦争を指導し、政府軍と戦った

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。	1869年の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き統治を任されたため、中央集権化は不十分でした。そのため、1871年に廃藩置県を断行して藩そのものをなくし、中央政府が任命した官吏（府知事・県令）を各地に派遣する近代的な地方統治へと移行しました。
問2	答え 1 藩主から土地と人民の支配権を天皇に返上させることで、旧来の封建的な支配体制を解体し、政府による全国統治の基盤を作ること。	版籍奉還は、土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させる政策です。これにより、各藩主はそれまでの「領主」から「知藩事」という公職に任命される形となり、土地と人民が国の管理下にあることを示しました。これはのちの「廃藩置県」による強力な中央集権体制確立のための重要なステップとなりました。
問3	答え 1 特権を奪われ生活に困窮した士族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。	士族の特権を奪う一連の政策は、彼らのプライドと生活手段を奪うものでした。この不満が爆発し、佐賀の乱、神風連の乱、萩の乱といった反乱が相次ぎ、1877年には西郷隆盛を指導者とする西南戦争が勃発しました。この敗北によって、武力による政府批判は終焉を迎え、以後は言論による自由民権運動へと変化していきました。
問4	答え 1 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。	明治政府は近代国家としての財政を安定させるため、1873年から地租改正を実施しました。それまでの「収穫高に応じた米での納付（年貢）」から、「地価を基準とした現金での納付（地租）」へと大きく転換しました。この際、政府は土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、納税の義務を耕作者ではなく土地の所有者に課しました。
問5	答え 1 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから	地租改正は政府の財政安定が主目的であり、農民の負担を減らすための改革ではありませんでした。税率が地価の3%と高額に設定され、実際の負担が軽減されなかったため、不満を抱いた農民による大規模な反対一揆が各地で起こりました。これを受けて政府は、1877年に税率を2.5%へと引き下げました。
問6	答え 1 鳥羽・伏見の戦い	政権返上後も続いた旧幕府勢力と新政府勢力の対立は、1868年1月の「鳥羽・伏見の戦い」によって武力衝突へと発展しました。これが約1年半にわたる「戊辰戦争」の初戦となり、戦いの舞台はその後、東北、そして北海道の五稜郭へと移っていきました。
問7	答え 1 中央政府が全国の土地と人民を直接支配する、中央集権体制を確立するため	廃藩置県によって、各地の旧大名（知藩事）による支配を終わらせ、中央政府が任命した官吏を派遣する仕組みを作りました。これにより、全国の税金や軍力を政府が一括して管理できるようになり、近代国家としての基盤が整えられました。なお、日米修好通商条約は幕末に結ばれたものであり、明治政府の初期改革とは区別する必要があります。
問8	答え 1 民撰議院設立建白書を提出し、自由民権運動を開始した	征韓論に敗れて下野（官職を退くこと）した板垣退助は、一部の官僚が権力を握る政府のあり方を批判しました。彼は国民が選んだ議員による議会の開設を求め、1874年に民撰議院設立建白書を提出。これがその後の自由民権運動の出発点となりました。